

第49回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報 告 書

「業況」は改善傾向を維持



平成 29 年 6 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は改善傾向を維持	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
平成 29 年 6 月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
123 企業 回答率 44.7 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	35	25	10	18	35	123
前回状況	38	28	13	24	36	139

II. 調査結果

1. 調査概要

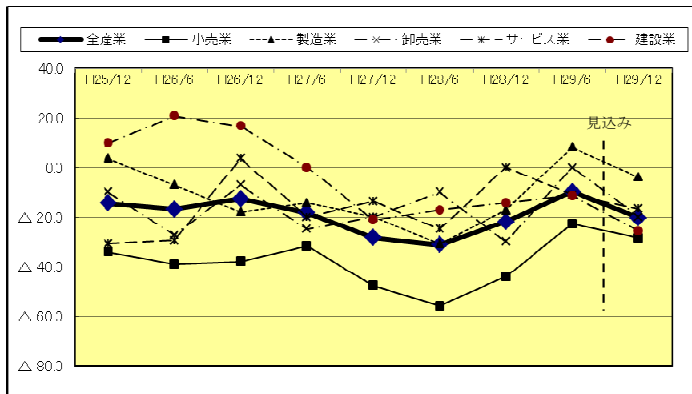
光市中小企業景況調査

(平成29年6月)

○調査時点 平成 29年 6月
 ○調査対象 全業種 275社
 ○有効回答事業所数 123
 ○回答率 44.7%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、平成29年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 9.8	△ 22.9	8.0	0.0	△ 11.1	△ 11.4
売上額	△ 14.6	△ 37.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 8.6
売上見通し	△ 19.5	△ 22.9	4.0	△ 20.0	△ 16.7	△ 34.3
利益	△ 22.8	△ 40.0	△ 12.0	0.0	△ 11.1	△ 25.7
資金繰り	△ 5.7	△ 28.6	0.0	10.0	11.1	0.0

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は改善傾向を維持

平成29年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△9.8で、半年前の△15.8から、6ポイント改善しました。

全産業の業況は、平成26年12月を境に下落し、半年前の調査で改善の動きを示しましたが、今回は改善傾向を維持していると言えます。

我が国経済においても、6期連続のGDPプラス、有効求人倍率の高水準等明るい話題が続いていますが、管内企業も好影響が表れているとみられます。

しかし、半年後(H29/12)の業況は、多くの業種で再び下降することを見通しており、先行きについては悲観的に捉えています。

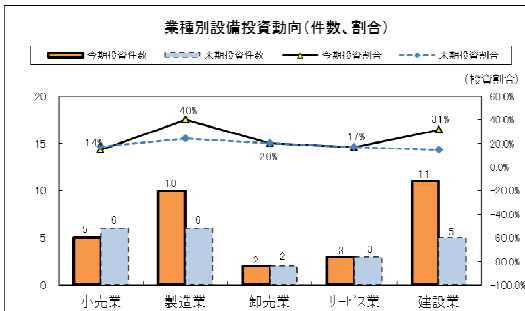
業種別の設備投資動向は、製造業・建設業が好調、経営上の問題点は、需要面・価格面・人材面等、偏りなく抱えているようです。

業種別設備投資動向

今期と来期の業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」とおなじです。

今期の設備投資動向をみると、設備投資を実施した割合は全業種で25.2%と前回調査の31.7%を6.5ポイント下回っています。業種別では、製造業が40%、建設業が31%の順で実施割合が高くなっています。

来期の設備投資状況は、全体的にやや下回ることを予想しています。



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただき業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

小売業では、「購買力の他地域への流出」が、卸売業では「需要減少」、サービス業では「ニーズの変化への対応」が最も多くなっています。大型店等の影響に加え、消費マインドの低下、ニーズの変化等、様々な問題を抱えています。

一方、製造業・建設業では、人材不足が最も多くなっていることも特徴的です。採用難や人材の育成に苦慮している状況が読み取れます。

【業種別経営上の問題点1.2位】

業種 \ 課題	需要減少	単価低下	原価上昇	人材不足	化への対応	ニーズの変	地域流出	購買力の他
小売業	②						②	①
製造業			②	①		②		
卸売業	①	②	②					
サービス業	②					①		
建設業		①	①	①				

2. 「業況」は改善傾向を維持

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△9.8で、半年前の△15.8を上回り、前回より改善した。

建設業を除くすべての業種で大きく上昇しており、景況感は前回に引き続き改善の動きを示している。前回調査時の本年6月の見通しをも全業種で上回っており、予想以上の業況改善が表れていることが分かる。しかし、半年後の見通しは、すべての業種で再び下降を予想しており、先行きについては、悲観的な見方をしていることが分かる。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、H29/6で業況が最も良いのは、唯一プラス8.0の「製造業」で、次いで卸売業となっている。最も業況が悪いのは「小売業」で、直近4年以上、全産業の中で最も悪い状況が継続している。前回調査と比べると「建設業」では、前回調査より22.5ポイント低下しているが、他の業種については、前回調査に比べ持ち直していることが分かる。

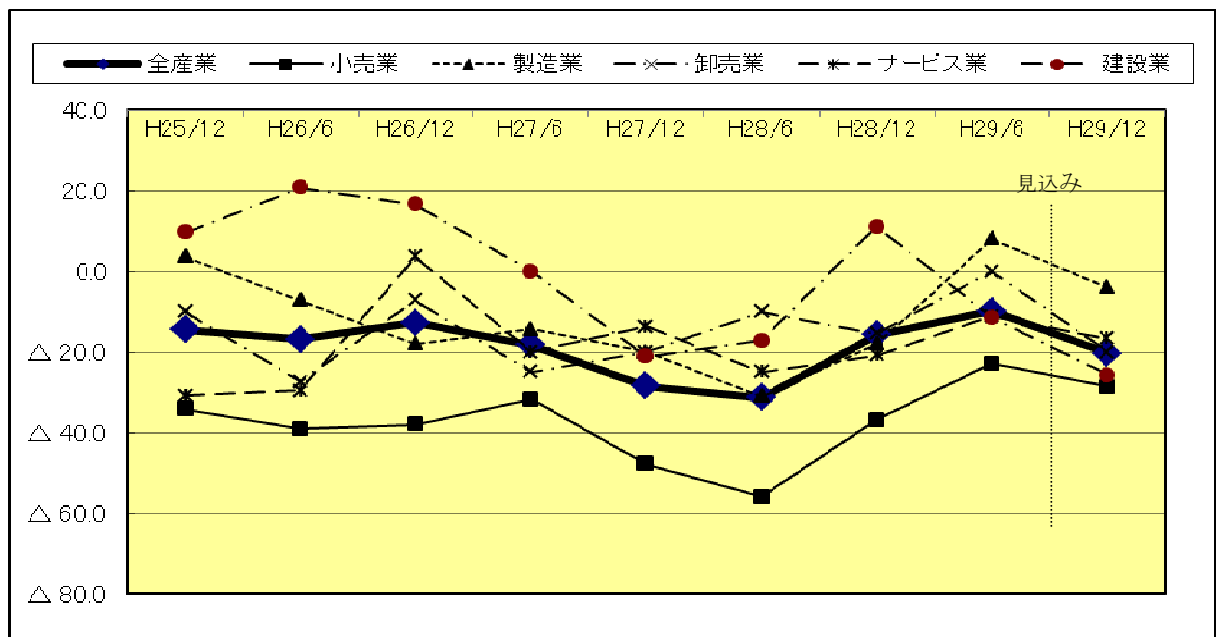
しかし、半年後（H29/12）業況は、すべての業種で再び下降することを予想しており、悲観的な見通しをしている。

全産業の業況推移表

見通し

	H25/12	H26/6	H26/12	H27/6	H27/12	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12
全産業	△ 14.5	△ 16.9	△ 12.7	△ 18.3	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.3
小売業	△ 34.1	△ 39.0	△ 38.0	△ 31.7	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 28.6
製造業	3.7	△ 7.1	△ 17.9	△ 14.3	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	△ 4.0
卸売業	△ 10.0	△ 27.3	△ 7.1	△ 25.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 20.0
サービス業	△ 30.8	△ 29.6	3.6	△ 20.0	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 16.7
建設業	9.7	20.7	16.7	0.0	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 25.7

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月
業況	△ 14.5	△ 16.9	△ 12.7	△ 18.3	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.3
売上額	△ 14.5	△ 12.5	△ 16.0	△ 26.0	△ 29.8	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 19.5
客単価	△ 19.6	△ 11.8	△ 19.3	△ 16.8	△ 22.7	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.0
資金繰り	△ 8.0	△ 13.2	△ 12.0	△ 5.3	△ 12.8	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 4.1
仕入価格	42.0	44.1	31.3	31.3	14.2	20.3	24.5	31.7	26.0
利益	△ 37.0	△ 39.7	△ 34.7	△ 35.1	△ 31.9	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 28.5
在庫	△ 0.7	△ 2.9	△ 5.3	0.8	△ 4.3	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	0.0
従業員数	18.8	14.7	20.7	19.1	15.6	16.4	17.3	17.9	△ 17.9
所定外労働時間	△ 6.5	△ 2.9	△ 2.7	△ 10.7	△ 8.5	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 7.3
資金調達難度	△ 7.2	△ 4.4	△ 2.0	△ 1.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.8

先述したが「業況」は△9.8で、前回調査の△15.8より、6ポイント改善した。改善幅は前回の15.5ポイントより縮小したものの、全体的に改善傾向を維持していると言える。

「利益」が6.0ポイント、「資金繰り」が1.5ポイント、「売上額」が0.5ポイント等、収益面を中心に前回調査より上昇している。

(2) 小売業

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	今回-前回
業況	△ 34.1	△ 39.0	△ 38.0	△ 31.7	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	13.9
売上額	△ 38.6	△ 31.7	△ 40.0	△ 43.9	△ 47.8	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 5.5
客単価	△ 27.3	△ 22.0	△ 40.0	△ 31.7	△ 43.5	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 2.0
資金繰り	△ 4.5	△ 17.1	△ 24.0	△ 19.5	△ 28.3	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	3.0
仕入価格	27.3	36.6	16.0	31.7	8.7	14.7	28.9	34.3	5.4
利益	△ 54.5	△ 61.0	△ 52.0	△ 51.2	△ 45.7	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	10.0
在庫	△ 4.5	△ 9.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 10.9	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	4.8
従業員数	4.5	7.3	10.0	9.8	4.3	8.8	10.5	5.7	△ 4.8
所定外労働時間	△ 9.1	△ 7.3	△ 6.0	△ 14.6	△ 15.2	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 16.2
資金調達難度	△ 2.3	△ 12.2	△ 8.0	△ 7.3	△ 6.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 6.6

小売業は直近の4年以上、他の業種より「業況」の悪い状況が継続している。

今回調査では、前回調査と比較して「業況」が13.9ポイント、「利益」が10ポイント上昇している等、改善傾向を示しているが、「売上額」が5.5ポイント、「客単価」が2.0ポイント下降している。

(3) 製造業

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	今回-前回
業況	3.7	△ 7.1	△ 17.9	△ 14.3	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	25.9
売上額	11.1	0.0	△ 17.9	△ 17.9	△ 16.0	△ 41.4	△ 10.7	0.0	10.7
客単価	△ 14.8	3.6	△ 10.7	△ 10.7	△ 8.0	△ 6.9	3.6	4.0	0.4
資金繰り	△ 7.4	△ 10.7	△ 3.6	3.6	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.6	0.0	3.6
仕入価格	37.0	35.7	32.1	21.4	4.0	6.9	17.9	24.0	6.1
利益	△ 22.2	△ 21.4	△ 32.1	△ 25.0	△ 8.0	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 1.3
在庫	7.4	3.6	△ 17.9	3.6	△ 4.0	△ 6.9	0.0	0.0	0.0
従業員数	11.1	7.1	10.7	0.0	8.0	3.4	10.7	20.0	9.3
所定外労働時間	△ 14.8	7.1	△ 3.6	△ 21.4	0.0	△ 20.7	△ 3.6	0.0	3.6
資金調達難度	△ 7.4	10.7	3.6	10.7	8.0	6.9	10.7	12.0	1.3

製造業の「業況」が、25.9ポイントと大きく改善しているのは特筆すべき点である。「売上額」が10.7ポイント、「客単価」も0.4ポイント上昇しており、収益面の改善が「資金繰り」3.6ポイント改善にも繋がっていると言える。

しかし、「仕入価格」が6.1ポイント悪化しており、マイナスの影響をもたらす要因となる。

(4) 卸売業

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	今回-前回
業況	△ 10.0	△ 27.3	△ 7.1	△ 25.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	15.4
売上額	△ 10.0	△ 9.1	△ 7.1	△ 50.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 7.7	0.0	7.7
客単価	20.0	△ 18.2	△ 21.4	△ 41.7	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	0.0
資金繰り	△ 20.0	△ 9.1	△ 7.1	0.0	△ 6.7	10.0	15.4	10.0	△ 5.4
仕入価格	60.0	54.5	28.6	△ 8.3	6.7	20.0	15.4	20.0	4.6
利益	△ 20.0	△ 54.5	△ 28.6	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 30.8	0.0	30.8
在庫	△ 10.0	△ 9.1	0.0	0.0	△ 6.7	0.0	0.0	△ 10.0	△ 10.0
従業員数	10.0	0.0	14.3	16.7	6.7	20.0	15.4	20.0	4.6
所定外労働時間	10.0	△ 9.1	△ 7.1	△ 8.3	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0
資金調達難度	10.0	0.0	7.1	△ 8.3	6.7	10.0	7.7	0.0	△ 7.7

卸売業は、「業況」が15.4ポイント、「売上額」が7.7ポイント、「利益」にいたっては30.8ポイント上昇している。卸売業においては前回同様に収益面の改善傾向が読み取れる。

一方で「資金繰り」が5.4ポイント「資金調達難度」が7.7ポイント下降し、資金面に問題を抱えている。

(5) サービス業

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	今回-前回
業況	△ 30.8	△ 29.6	3.6	△ 20.0	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	9.7
売上額	△ 30.8	△ 25.9	△ 3.6	△ 20.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	18.1
客単価	△ 34.6	△ 18.5	△ 7.1	△ 10.0	△ 9.1	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	23.6
資金繰り	△ 11.5	△ 14.8	△ 10.7	△ 10.0	△ 9.1	5.0	4.2	11.1	6.9
仕入価格	50.0	63.0	42.9	55.0	22.7	30.0	33.3	33.3	0.0
利益	△ 38.5	△ 40.7	△ 21.4	△ 30.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	22.2
在庫	0.0	△ 3.7	0.0	10.0	4.5	5.0	0.0	5.6	5.6
従業員数	23.1	14.8	35.7	35.0	22.7	10.0	16.7	11.1	△ 5.6
所定外労働時間	△ 11.5	△ 7.4	△ 3.6	△ 5.0	0.0	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 8.4
資金調達難度	△ 19.2	△ 11.1	△ 7.1	△ 5.0	△ 4.5	0.0	8.3	5.6	△ 2.7

サービス業の「業況」は、前回調査より9.7ポイント、「売上額」が18.1ポイント、「客単価」が23.6ポイント、「利益」も22.2ポイント上昇し、全体的に改善傾向を示している。

(6) 建設業

項目	H25年12月	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	今回-前回
業況	9.7	20.7	16.7	0.0	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 22.5
売上額	9.7	13.8	10.0	△ 3.3	△ 24.2	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 14.2
客単価	△ 12.9	△ 3.4	△ 3.3	3.3	△ 15.2	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 14.3
資金繰り	△ 6.5	△ 10.3	△ 3.3	6.7	△ 3.0	△ 5.7	0.0	0.0	0.0
仕入価格	54.8	41.4	46.7	40.0	27.3	31.4	22.2	37.1	14.9
利益	△ 29.0	△ 20.7	△ 23.3	△ 20.0	△ 33.3	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 9.0
在庫	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.9
従業員数	45.2	37.9	36.7	40.0	36.4	37.1	30.6	31.4	0.8
所定外労働時間	3.2	0.0	6.7	0.0	△ 6.1	△ 5.7	16.7	0.0	△ 16.7
資金調達難度	△ 9.7	△ 3.4	3.3	0.0	6.1	8.6	△ 5.6	5.7	11.3

これまで改善傾向を示していた建設業の「業況」が、22.5ポイントと大きく下降した点は特徴的である。これは全業種で最も下降幅が大きい。中でも「売上額」が14.2ポイント、「客単価」が14.3ポイント、「利益」が9.0ポイントと大きく下降しており、建設業の収益性が低下傾向にあることが読み取れる。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	21	19	11	13	0	0	35	35
製造業	7	4	13	16	5	5	0	0	25	25
卸売業	2	1	6	6	2	3	0	0	10	10
サービス業	2	1	12	13	4	4	0	0	18	18
建設業	3	2	25	22	7	11	0	0	35	35
総計	17	11	77	76	29	36	0	0	123	123
構成比	13.8%	8.9%	62.6%	61.8%	23.6%	29.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.9%		-0.8%		5.7%				

今回調査では前回同様、業況が「横ばい」とする企業が62.6%で最も多く、これは前回調査(55.4%)を上回った。「下降」は23.6%と前回調査(30.2%)を下回り、「上昇」も13.8%で、前回調査(14.4%)を下回っている。

半年後の業況見通しは、「下降」が5.7ポイント増加し、「横ばい」が4.9ポイント減少し、「横ばい」も0.8ポイント減少している。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	16	21	16	11	0	0	35	35
製造業	8	6	9	14	8	5	0	0	25	25
卸売業	2	1	6	6	2	3	0	0	10	10
サービス業	2	1	12	13	4	4	0	0	18	18
建設業	6	3	20	17	9	15	0	0	35	35
総計	21	14	63	71	39	38	0	0	123	123
構成比	17.1%	11.4%	51.2%	57.7%	31.7%	30.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.7%		6.5%		-0.8%				

今回調査では売上額が「横ばい」とする企業が51.2%で最も多く、次いで「減少」が31.7%、「増加」が17.1%となっており、前回調査とほぼ同じ傾向であった。

半年後の売上額見通しは、「横ばい」と予測する企業が今回結果より6.5ポイント増加し、「増加」が5.7ポイント「減少」が0.8ポイント減少した。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	22	21	11	11	0	0	35	35
製造業	3	3	20	22	2	0	0	0	25	25
卸売業	2	0	6	7	2	3	0	0	10	10
サービス業	2	1	13	15	3	2	0	0	18	18
建設業	2	1	25	26	8	8	0	0	35	35
総計	11	8	86	91	26	24	0	0	123	123
構成比	8.9%	6.5%	69.9%	74.0%	21.1%	19.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-2.4%		4.1%		-1.6%				

客単価は、「横ばい」が69.9%で最も多く、「低下」が21.1%、「上昇」が8.9%となっている。

半年後の見通しは、「横ばい」74.0%で4.1ポイント増加し、「上昇」が2.4ポイント、「低下」も1.6ポイント減少している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	23	25	11	9	0	0	35	35
製造業	2	2	21	22	2	1	0	0	25	25
卸売業	1	1	9	9	0	0	0	0	10	10
サービス業	3	2	14	16	1	0	0	0	18	18
建設業	2	1	31	32	2	2	0	0	35	35
総計	9	7	98	104	16	12	0	0	123	123
構成比	7.3%	5.7%	79.7%	84.6%	13.0%	9.8%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-1.6%		4.9%		-3.2%				

資金繰りについては、「不変」が79.7%で最も多く、「悪化」13.0%、「好転」は7.3%となっている。

半年後の資金繰り見通しは、「不変」が4.9ポイント増加し、「好転」が1.6ポイント、「悪化」が3.2ポイント減少している。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	14	10	19	24	2	1	0	0	35	35
製造業	7	6	17	19	1	0	0	0	25	25
卸売業	3	2	6	8	1	0	0	0	10	10
サービス業	6	5	12	13	0	0	0	0	18	18
建設業	15	12	18	21	2	2	0	0	35	35
総計	45	35	72	85	6	3	0	0	123	123
構成比	36.6%	28.5%	58.5%	69.1%	4.9%	2.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-8.1%		10.6%		-2.5%				

仕入価格は、「横ばい」が58.5%で最も多く、「上昇」が36.6%、「低下」は4.9%に留まっている。

半年後の仕入価格の見通しは、「横ばい」が10.6ポイント増加し、「上昇」が8.1ポイント、「低下」が2.5ポイント減少している。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	15	17	17	15	0	0	35	35
製造業	4	5	14	13	7	7	0	0	25	25
卸売業	3	1	4	4	3	5	0	0	10	10
サービス業	1	1	14	12	3	5	0	0	18	18
建設業	5	3	16	16	14	16	0	0	35	35
総計	16	13	63	62	44	48	0	0	123	123
構成比	13.0%	10.6%	51.2%	50.4%	35.8%	39.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-2.4%		-0.8%		3.2%				

利益が「横ばい」とする企業が51.2%と最も多いが、「減少」も35.8%あった。「増加」は13.0%であった。

半年後の利益見通しについては、「減少」が3.2ポイント増加、「増加」が2.4ポイント、「横ばい」も0.8ポイント減少している。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	29	30	4	3	0	0	35	35
製造業	2	1	21	23	2	1	0	0	25	25
卸売業	0	0	9	10	1	0	0	0	10	10
サービス業	1	1	17	17	0	0	0	0	18	18
建設業	0	0	34	35	1	0	0	0	35	35
総計	5	4	110	115	8	4	0	0	123	123
構成比	4.1%	3.3%	89.4%	93.5%	6.5%	3.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.8%		4.1%		-3.2%				

在庫は「横ばい」とする企業が 89.4%と圧倒的に多く、「過大」が 4.1%、「不足」が 6.5%となっている。

半年後の在庫見通しは、「横ばい」が 4.1 ポイント増加し、「過大」が 3.2 ポイント減少、「不足」0.8 ポイント微減となっている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	5	27	27	3	3	0	0	35	35
製造業	5	5	20	20	0	0	0	0	25	25
卸売業	2	2	8	8	0	0	0	0	10	10
サービス業	4	4	12	13	2	1	0	0	18	18
建設業	12	11	22	23	1	1	0	0	35	35
総計	28	27	89	91	6	5	0	0	123	123
構成比	22.8%	22.0%	72.4%	74.0%	4.9%	4.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.8%		1.6%		-0.8%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 72.4%で最も多く、「不足」が 22.8%、「過剰」が 4.9%となっている。

半年後の従業員見通しは、「適度」が 1.6 ポイント増加し、「不足」と「過剰」はそれぞれ 0.8 ポイントの微減となっている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	27	28	5	4	0	0	35	35
製造業	4	2	17	20	4	3	0	0	25	25
卸売業	1	0	6	7	3	3	0	0	10	10
サービス業	0	0	15	17	3	1	0	0	18	18
建設業	3	2	29	28	3	5	0	0	35	35
総計	11	7	94	100	18	16	0	0	123	123
構成比	8.9%	5.7%	76.4%	81.3%	14.6%	13.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.2%		4.9%		-1.6%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 76.4%で最も多く、「減少」が 14.6%、「増加」は 8.9%となっている。

半年後の所定外労働時間見通しについては、「横ばい」が 4.9 ポイント増加、「増加」が 3.2 ポイント、「減少」が 1.6 ポイントの減少である。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	25	25	8	7	0	0	35	35
製造業	4	4	20	20	1	1	0	0	25	25
卸売業	2	2	6	6	2	2	0	0	10	10
サービス業	1	1	17	17	0	0	0	0	18	18
建設業	3	2	31	32	1	1	0	0	35	35
総計	12	12	99	100	12	11	0	0	123	123
構成比	9.8%	9.8%	80.5%	81.3%	9.8%	8.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		0.8%		-0.9%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が 80.5%で最も多く、「容易」が 9.8%、「困難」も 9.8%となっている。

半年後の資金調達難度の見通しは、「不変」が 0.8 ポイント微増、「困難」が 0.9 ポイント微減し、「不変」は変わらずである。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
購買力の他地域への流出	16
消費者ニーズの変化への対応	15
需要の減少	15
販売単価の低下・上昇難	12
大企業の進出による競争の激化	11
同業者の進出	6
店舗の狭隘・老朽化	6
仕入単価の上昇	6
仕入・人件費以外の経費の増加	6
駐車場の確保難	2
従業員の確保難	1
事業資金の借入難	1
代金回収の悪化	0
人件費の増加	0
金利負担の増加	0
その他	1

その他

・ネット販売

小売業の経営上の問題点は、「購買力の他地域への流出」（16件）がトップ。次いで「消費者ニーズへの変化への対応」（15件）、「需要の減少」（15件）と続いている。

大型店出店やネット販売の進展等、小売業は多くの構造的な課題を抱えていることが分かる。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
従業員の確保難	9
生産設備の不足・老朽化	8
製品ニーズの変化への対応	7
原材料価格の上昇	7
熟練技術者の確保難	6
需要の減少	5
製品(加工)単価の低下・上昇難	5
人件費の増加	4
大企業の進出による競争の激化	3
原材料費・人件費以外の経費の増加	2
取引条件の悪化	1
事業資金の借入難	1
新規参入業者の増加	1
原材料の不足	1
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（9件）がトップで、「生産設備の不足・老朽化」（8件）が2番目に多く、これは、製造業の業況の改善が反映されたと考えられる。

次に「製品ニーズの変化への対応」「原材料価格の上昇」がそれぞれ7件となっている。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
需要の減少	7
人件費の増加	3
販売単価の低下・上昇難	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
メーカーの進出による競争の激化	2
新規参入業者の増加	2
仕入単価の上昇	1
大企業の進出による競争の激化	1
小売業の進出による競争の激化	1
人件費以外の経費の増加	1
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	1
商品在庫の過剰	0
代金回収の悪化	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「需要の減少」（7件）がトップで、2番目が「人件費の増加」（3件）、「販売単価の低下・上昇難」（3件）の順であった。需要面が課題である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
利用者ニーズの変化への対応	9
需要の減少	8
利用料金の低下・上昇難	6
従業員の確保難	4
人件費の増加	4
材料等の仕入単価の上昇	3
店舗施設の狭隘・老朽化	3
人件費以外の経費の増加	2
新規参入業者の増加	2
熟練技術者の確保難	2
大企業の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	0
その他	0

サービス業の経営上の問題点のトップは、「利用者ニーズの変化への対応」（9件）で、次に「需要の減少」（8件）で、次いで「利用料金の低下・上昇難」（6件）と続いている。利用者ニーズの変化への対応が課題である。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
請負単価の低下・上昇難	13
従業員の確保難	13
材料価格の上昇	13
人件費の増加	11
官公需要の減少	11
熟練技術者の確保難	8
下請業者の確保難	6
取引条件の悪化	5
下請け単価の上昇	4
民間需要の減少	4
材料費・人件費以外の経費の増加	3
新規参入業者の増加	1
大企業の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「請負単価の低下・上昇難」（13件）、次が「従業員の確保難」「材料価格の上昇」（13件）と続き、3番目が「人件費の増加」「官公需の減少」（11件）と続いている。建設業では、受注環境の厳しさと人材確保の困難さがうかがえる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	5	30	35	6	29	35
構成比	14.3%	85.7%	100.0%	17.1%	82.9%	100.0%
製造業	10	15	25	6	19	25
構成比	40.0%	60.0%	100.0%	24.0%	76.0%	100.0%
卸売業	2	8	10	2	8	10
構成比	20.0%	80.0%	100.0%	20.0%	80.0%	100.0%
サービス業	3	15	18	3	15	18
構成比	16.7%	83.3%	100.0%	16.7%	83.3%	100.0%
建設業	11	24	35	5	30	35
構成比	31.4%	68.6%	100.0%	14.3%	85.7%	100.0%
総計	31	92	123	22	101	123
構成比	25.2%	74.8%	100.0%	17.9%	82.1%	100.0%

今期設備投資を実施した割合は、全業種で 25.2%であり、前回調査に比べ 6.5 ポイント低下している。業種別でも、小売業が 14.3%と前回調査を 3.8 ポイント上回ったが、他のすべての業種で前回調査を下回った。

また、来期の設備投資状況についても、計画しているのは全業種で 17.9%と、今期の実施割合（25.2%）と前回調査（29.5%）を下回る見通しとなっており、設備投資については消極的と言える。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	0	2	3	0
	来期	1	2	3	4	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	3	6	5	1
	来期	1	1	4	3	0
卸売業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	0	2	1	1
	来期	0	0	1	1	1
サービス業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	1	0	2	0
	来期	1	1	1	2	0
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	2	2	2	3	3
	来期	0	1	2	2	0

設備投資内容は、小売業は、車輛・運搬具への投資が多く、来期も同様の設備投資を予定している。

製造業は生産設備、車輛・運搬具が多く、来期も同様の設備投資を計画している。

卸売業、サービス業については、今回、来期とも設備投資は消極的となっている。

建設業は、車輛・運搬具に積極投資しているが、来期は全体的に消極的な見通しである。

13. 自由意見

<小売業>

- ・ 高齢の為、事業への意欲がなくなりました。他の店もなくなっています。
- ・ 消費税は国民の義務なので毎月消費税貯金をして決算時に支払っている。

<製造業>

- ・ 市内施設は、市内業者最優先で再度要望して下さい。

<卸売業>

<サービス業>

- ・ 最低賃金の上昇が堪えています。商工会議所として全国規模で考えていただければ。

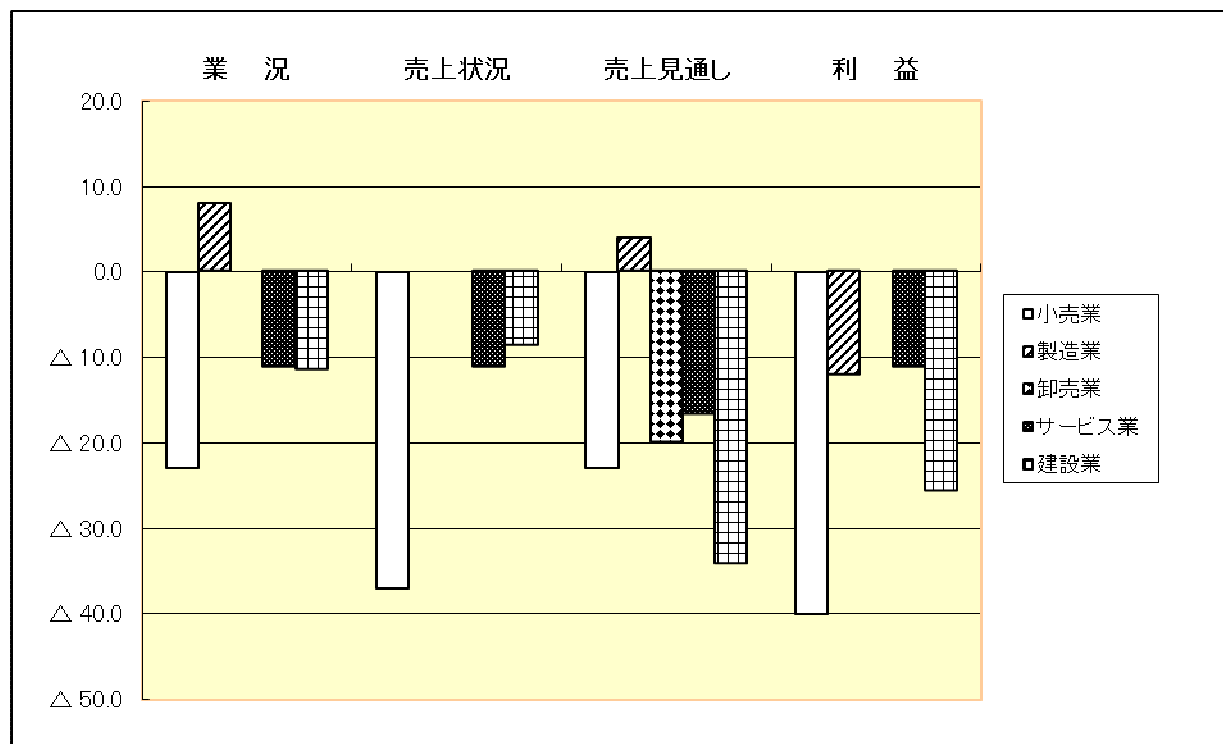
<建設業>

- ・ 税率 10%増税反対。
- ・ 今後ともご指導ください。
- ・ 格差はますます広がると思う。

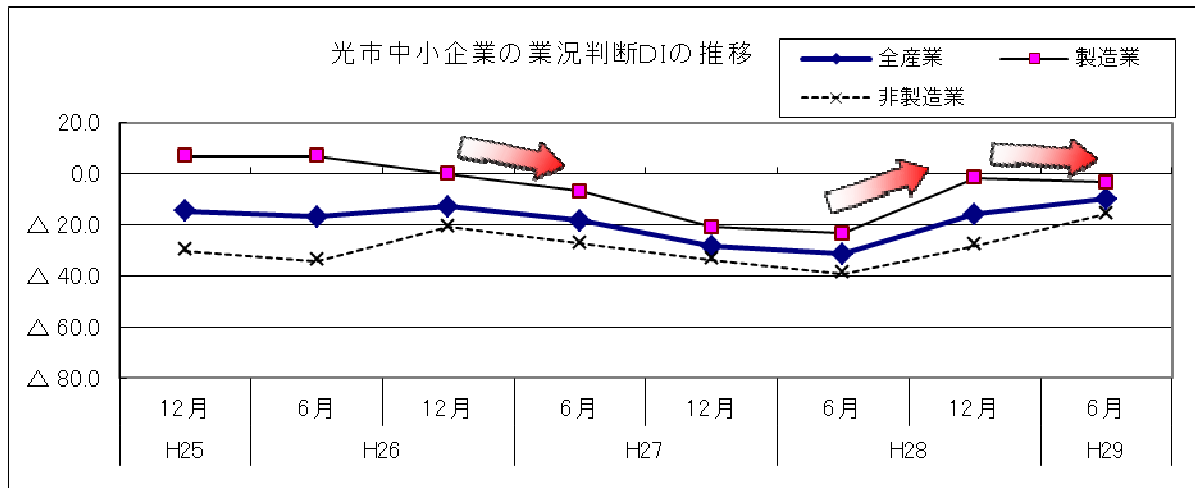
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 9.8	△ 22.9	8.0	0.0	△ 11.1	△ 11.4
売上額	△ 14.6	△ 37.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 8.6
客単価	△ 12.2	△ 25.7	4.0	0.0	△ 5.6	△ 17.1
資金繰り	△ 5.7	△ 28.6	0.0	10.0	11.1	0.0
仕入価格	31.7	34.3	24.0	20.0	33.3	37.1
利益	△ 22.8	△ 40.0	△ 12.0	0.0	△ 11.1	△ 25.7
在庫	△ 2.4	△ 5.7	0.0	△ 10.0	5.6	△ 2.9
従業員数	17.9	5.7	20.0	20.0	11.1	31.4
所定外労働時間	△ 5.7	△ 5.7	0.0	△ 20.0	△ 16.7	0.0
資金調達難度	0.0	△ 17.1	12.0	0.0	5.6	5.7

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 25 年 12 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業と製造業（製造業および建設業）、非製造業（小売業、卸売業、サービス業）とに分けてグラフ化した。

全産業では、平成 26 年 12 月以降、下降傾向をみせてきたが、平成 28 年 6 月を境に、約 2 年ぶりに上昇に転じており、非製造業とともに上昇傾向を維持している。

以上